

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「松江オープンソースラボ」を核とするオープンイノベーション推進事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

松江市

3 地域再生計画の区域

松江市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

松江市は島根県の東部に位置する人口約 20 万人の県内中核都市である。県内の他市町村で少子高齢化による人口減が進行する中でも、一定の都市機能が集積する本市は人口が増加していたが、平成 15 年をピークに概ね横ばいから微減している。特に、大学等を卒業した若者の東京・大阪圏への流出は顕著であり、雇用創出を目的とした産業振興施策を必要とした。

こうした中で、平成 18 年に本市はプログラミング言語「R u b y」の開発者であるまつもとゆきひろ（松本行弘）氏が本市に在住していることに着目し、オープンソースソフトウェアと R u b y をテーマにした「R u b y の街」という地域ブランド創成を目指した「R u b y C i t y M A T S U E プロジェクト」を開始した。

「R u b y C i t y M A T S U E プロジェクト」は、財政基盤が弱く、立地にハンディのある地方都市において、IT 企業が最も必要とする IT 人材の育成に取り組み、IT 人材を求める IT 企業の誘致・集積をはかるとともに、IT 技術者の交流、いわゆるコミュニティ活動を活発にすることで、新たなイノベーションの創出を目指しており、具体的には次の 3 つを柱に取り組んでいる。

1 つ目としては「基盤づくり」として、JR 松江駅前に「松江オープンソースラボ」を設置し、IT 企業や技術者、研究者、学生などの交流の場を創出している。「松江オープンソースラボ」を拠点に活動するコミュニティ「しまね OSS 協議会」は、R u b y ・ O S S を通じた技術力、開発力の向上を目指してこれまで 117 回の定期的な勉強会（オープンソースサロン）を開催している。「松江オープンソースラボ」を拠点とする様々なコミュニティ活動に、国内外の多数の優秀な IT エンジニアが参加をしてきた成果として、平成 21 年からは、国内最大規模の R u

byに関する国際会議「RubyWorld Conference」が本市において毎年開催されている。

2つ目は「ひとづくり」として若年層向けのRuby人材育成に取り組んでいる。本市に立地する島根大学や松江工業高等専門学校などの教育機関や市内IT企業と連携し、継続的なRuby人材の育成環境を整えている。また、「松江オープンソースラボ」を拠点に、小中学生にプログラミングを教えている「NPO法人Rubyプログラミング少年団」の取り組みと中学校技術家庭科で「プログラムによる継続・制御」が必修化されたことを背景に、本市は、平成28年より全市立中学校において授業にRubyを導入している。さらに平成29年3月に、「若年層に対するプログラミング教育普及推進事業」（総務省）の実施主体に選定され、同NPO法人や市内IT企業の協力を得ながら、次期学習指導要領の改訂に伴う小学校でのプログラミング教育の必修化に向けた実証を開始している。

3つ目は「チャレンジづくり」として起業・創業支援やIT産業とものづくり産業の連携を進めている。Ruby・OSSを活用したビジネスプランを表彰する「松江オープンソース活用ビジネスプランコンテスト」を毎年開催し、学生を中心に、Ruby・OSSを活用した新しいアイデアの創出やビジネス化への挑戦を支援している。

このような産学官の連携、県内外の人材のコラボレーションの促進は、本市のIT産業を中心とする地域産業の活性化につながった。市内IT企業の従事者数はプロジェクト開始時の平成18年の582人から、平成28年には1,033人に増加している。また、市内IT企業の売上高は、同じく平成18年の68億円から、平成28年には190億円に大幅に増加している。また、島根県と連携し進めている企業誘致施策により、プロジェクト開始以降39社のIT企業が本市に新規立地している。

しかしながら、全国的なIT技術者の不足は本市でも同様に生じている。島根県情報産業協会の調査によると、人材が不足していると感じる市内IT企業は75.9%（前年75.0%）、不足人数は333人（前年247人）と人材不足は拡大傾向にあり、対策が喫緊の課題となっている。また、IT企業は若者の雇用の場として期待されているものの、本市の場合、従業員数10人未満の企業が半数以上あり、売上高も3億円未満の企業が6割を超える状況である。海外進出など積極的な展開を進める体力も乏しく、安定的な雇用の受け皿となりえていないのが現状である。平成32年には、国内のIT人材不足が37万人に達するという予想もあり、IT人材不足を解消し、IT産業が本市の成長産業として、今後も確固たる役割を果たすためには、さらなるIT人材や生産性の高い技術者を育成する必要がある。また、オープンソースラボを拠点としたコミュニティ活動を一層、活発にするとともに、圏域の高校、専門学校、大学等の学生の参加を促進させ、地元IT

人材の地元 I T 企業への就職を高めていく必要があると思っている。さらに、海外からの I T 人材の確保や業務提携を推進し、将来にわたり I T 企業が新たな挑戦と成長を続ける好循環システムを、他地域に先駆けて再構築しなければならないと考えている。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市が抱える人口減少の課題、労働力不足の課題を解決していく手法として、本市が平成 27 年 10 月に策定した「松江市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・第 1 次総合戦略」では、出生数 2,000 人/年、社会増 270 人/年をめざしている。このうち、社会増 270 人/年にむけて、地域資源を活用し、もうかる産業(しごと)を創出し、「雇用の場」を確保・拡大することに取り組むこととしている。

国の「未来投資戦略 2017」においては、I o T、ビッグデータ、A I などの活用により、様々な社会課題を解決していくとされ、このために多様なもの同士を、新たな技術革新を通じてつなげる必要性が言われている。

本市は、「R u b y C i t y M A T S U E プロジェクト」を通じて、既に多くの I T 企業や I T 技術者、研究者や学生が「松江オープンソースラボ」を拠点にコミュニティを形成し、交流を深めており、その基盤はできている。今後は、より多様性に富んだ「人材」を惹きつける環境の構築、I T 産業に限らずあらゆる産業と連携する体制、新しい時代にふさわしい挑戦や若者にとって魅力のあるコミュニティを「松江オープンソースラボ」を拠点に創出し、雇用の増大と流入人口の増につなげていく。

一方、平成 24 年 4 月に鳥取県の米子市、境港市と、島根県の出雲市、安来市、オブザーバーとして隣接する中国地方最高峰の大山周辺の 7 町村を加えて「中海・宍道湖・大山圏域(以下、圏域)市長会」を発足した。

平成 27 年には「圏域版総合戦略」を策定し、「産業集積による仕事・雇用の創出」、「地域資源(ひと・モノ)の発掘と磨き上げと国内外への発信」、「世界に誇れる歴史・文化のさらなる活用」により、「圏域人口 60 万人の維持」を基本目標に入れた。

圏域内には、松江市(64 社)以外にも、出雲市(24 社)、米子市(9 社)、境港市(1 社)の I T 企業が立地しており、一定数の I T 企業が集積している。しかし、現在、「松江オープンソースラボ」を拠点とするコミュニティは松江市の I T 企業の I T 技術者が中心であり、今後は、「松江オープンソースラボ」を拠点とするコミュニティ活動を、圏域他市の I T 企業、I T 技術者、学生にとっても魅力のある内容に高めていく必要があると思っている。

また、前述の I T 人材の不足については、本市での人材育成や U I ターン施策に加えて、海外からの人材確保や業務提携を進めていきたいと思っている。

平成 27 年 12 月に、圏域市長会とインド・ケララ州政府、圏域の商工会議所と商工会によって結成された「中海・宍道湖・大山圏域ブロック経済協議会」と印日商工会議所ケララが、それぞれの経済交流の促進を目的とした友好覚書（MOU）を締結した。

これを契機として、I T 分野においてもケララ州との交流をスタートさせ、平成 28 年度には、ケララ州から 5 名の I T 技術者と 6 名の学生を研修生として 2 週間招聘し、島根大学や I T 技術者との交流、I T 企業でのインターンシップを行ったところである。

この結果、昨年 9 月に研修生の 1 名が松江市の I T 企業に就職し、今春、出雲市の I T 企業に 1 名が就職する予定である。

次年度以降は、このケララ州からの人材確保・業務提携事業を中海・宍道湖・大山圏域市長会の事業に移行し、圏域における I T 産業の振興を進める予定であり、「松江オープンソースラボ」を、ケララ州と圏域の I T 企業及び I T 人材の交流拠点としての役割を持たせたいと考えている。

「松江オープンソースラボ」のハード・ソフト両面での機能強化を図り、他の地域にはない魅力を持続的に発信することで地方創生につなげていく。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
松江市内ソフト系 IT 企業に従事する Ruby 認定技術者 (人)	225	0	20	25	25	30	100
施設でのワークショ ップ、ハッカソンの 年間開催数 (回)	0	0	10	12	15	15	52
松江オープンソース ラボ利用者数 (人)	3, 398	0	300	250	250	250	1, 050

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

IT分野のコミュニティの拠点である「松江オープンソースラボ」をハード・ソフト両面で整備・機能強化を行い、これまで「Ruby City MATSUEプロジェクト」で実現してきた市内のIT企業、IT技術者、研究者、学生の交流を基盤としつつ、さらに圏域あるいはインド・ケララ州のIT企業やIT技術者、学生との交流を推進し、圏域の産業振興、経済交流を推進していく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】

① 事業主体

松江市

② 事業の名称：「松江オープンソースラボ」を核とするオープンイノベーション推進事業

③ 事業の内容

インド・ケララ州との交流をきっかけに、本市のIT技術者と圏域のIT技術者、さらに国内外の幅広い優秀な人材の交流を活発にし、圏域のIT産業の拠点とするため、「松江オープンソースラボ」の整備を行う。

整備後の「松江オープンソースラボ」は、下記のとおり活用する。

ア) ハッカソンなど大規模なイベントの開催

「松江オープンソースラボ」では、これまでも様々なイベントや勉強会を開催している。しかし、定員が32名であること、イベントスペースは1箇所のみであることから、活用方法が限られていた。

今回の事業では、施設を拡張し、定員を60名に増やすことから、これまで開催が困難であったワークショップやハッカソンなど、多数の参加が見込まれるイベントを開催し、人材の交流を活性化させる。特に、島根大学や松江工業高等専門学校との学生とIT企業、IT技術者のコミュニティとの交流を深め、学生の圏域IT企業への関心の醸成と就職につなげる。

イ) イベント、勉強会などの同時開催

施設を拡張した上で、パーティションを設置し、施設を2区分できるようにする。

これにより、週末など利用希望が重なり、「松江オープンソースラボ」が利用できなかったコミュニティも活動が可能となり、人材交流の機会が増加する。また、コミュニティ同士の交流機会も生まれ、人材交流が活性化される。

ウ) 小中学生を対象とするプログラミング教育の拠点

本市では、既に全市立中学校でR u b yの授業を実施し、小学校でも次期学習指導要領の改訂に合わせて、全市立小学校でのプログラミングの授業を実施する予定である。しかし、学校教育におけるプログラミング学習には時間の限りがあり、また本市では、校外でプログラミングを学ぶことができる環境も少ない。

「松江オープンソースラボ」でプログラミングを学ぶことができる環境を整備し、本市のコミュニティと連携し、継続的に学びたい、より高度な内容を習得したいという意欲的な小中学生がプログラミングを学ぶ拠点とし、将来的な高度IT人材の育成につなげる。

エ) コワーキングスペースの設置と新たな人材交流のきっかけづくり

IT技術者や学生、首都圏等からの来訪者などがパソコン等を持ち込んで作業ができる「コワーキングスペース」を新たに設置する。

これにより、来訪者に対し、本市のIT産業施策である「R u b y C i t y M A T S U Eプロジェクト」を宣伝する。また、「コワーキングスペース」の利用者同士の交流、さらに「松江オープンソースラボ」を活用するコミュニティとの交流が期待され、本市のコミュニティへの参加及びコミュニティの発展につなげる。

オ) インド・ケララ州との交流拠点

「松江オープンソースラボ」にテレビ会議システムを導入し、インド・ケララ州のIT企業、IT技術者、さらに学生と定期的な交流を図り、日印の経済交流、企業提携を促進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

市は、IT人材不足、人材の高度化を支援するため、オープンソースラボの環境整備を行い、将来を見据えた小中学生へのプログラミング教育、IT企業が主催するワークショップやハッカソンへの学生の参加など企業と学生の橋渡し、海外（インド・ケララ州）のIT人材と圏域IT企業の就職マッチングやビジネスマッチングに「オープンソースラボ」を拠点として取り

組む。

I T人材（コミュニティ）は、相互の交流・研鑽による技術力向上はもとより、人材の高度化や技術開発・新商品開発に向けた研修を主催する。

これらの取組みで実証された新技術やモデル事業は、島根県が設置しているしまねソフト研究開発センター（I T O C）につなげ、企業の成長を推進する。

【政策間連携】

市の定住セクションでは、I T企業の誘致及びI T人材のU I ターンに取り組んでいるが、本市に優秀なI T人材がいることが誘致の決め手となり、また、I T分野のコミュニティと交流し、技術力を高めることがU I ターンを促進しており、オープンソースラボにおける人材育成と人材の高度化が雇用の創出と定住の促進につながる。

また、国際文化観光都市である本市は、「R u b y の街」としてブランド化を図っており、これまでも多くの都市の自治体・企業・研究者がオープンソースラボを視察している。本施設の整備により、さらに全国的に注目を集めることで、都市のブランド化を推進する。

さらにI o T、A I、ビッグデータなどI Tを活用した社会課題の解決が一層、求められることから、農業、福祉セクションからの課題をコミュニティに提示し、オープンソースラボを拠点としたワークショップやハッカソンなどにより、課題の解決につなげていく。

【地域間連携】

圏域内の交流は盛んであり、産業振興はもとより、観光振興、環境保全といった分野でも様々な取り組みを進めているところである。

本事業においても、県境を越えた圏域市長会及び経済界がより強固な連携を図り、さらには鳥取・島根の両県、中国経済産業局、鳥取・島根の両県情報産業協会など、様々な機関の協力を得ながら、一体となった事業を展開する。

【自立性】

今後、オープンソースラボの整備により、国内外の著名な講師によるセミナーやワークショップの開催が可能となり、I T企業からの負担金や参加料の徴収が可能となる。

また、将来的には、企業版ふるさと納税などIT企業の寄付金を原資とした基金創設など、民間資金を管理費に充当することで、施設の自立性を高めるよう取り組んでいきたいと考えており、IT企業と協議を進めていく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
松江市内ソフト系 IT企業に従事する Ruby 認定技術者 (人)	225	0	20	25	25	30	100
施設でのワークショ ップ、ハッカソンの 年間開催数(回)	0	0	10	12	15	15	52
松江オープンソース ラボ利用者数(人)	3,398	0	300	250	250	250	1,050

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、産学官等で構成する松江市総合戦略推進会議において検証を行うとともに、本市で構築した行政マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルにより、より効果的な施策を展開していく。

【外部組織の参画者】

松江市総合戦略会議の委員は、産学金労言医、地域・福祉・教育等の有識者で構成されている。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、前年度事業の評価・検証を行うため、松江市総合戦略推進会議を公開の場で開催する。また、推進会議終了後に本市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 28,459千円

- ⑧ 事業実施期間
地域再生計画認定の日から平成 35 年 3 月 31 日（5 ヶ年度）
- ⑨ その他必要な事項
特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) Ruby Cuty MATSUEプロジェクト事業

事業概要：産学官で構成される団体を核とした地域資源プラットフォームを形成し、「Ruby」を活用した地域ブランドの戦略化を図るとともに、人材育成を行いながら、本市のIT産業の振興につなげるための事業

実施主体：松江市

事業期間：平成 27 年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 35 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、産学官等で構成する松江市総合戦略推進会議において検証を行うとともに、本市で構築した行政マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルにより、より効果的な施策を展開していく。

上記の外部機関の検証を踏まえ、議会への効果検証の報告を適宜行う。

【外部組織の参画者】

松江市総合戦略会議の委員は、産学金労言医、地域・福祉・教育等の有識者で構成されている。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
松江市内ソフト系 IT 企業に従事する Ruby 認定技術者 (人)	225	0	20	25	25	30	100
施設でのワークショ ップ、ハッカソンの 年間開催数 (回)	0	0	10	12	15	15	52
松江オープンソース ラボ利用者数 (人)	3,398	0	300	250	250	250	1,050

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、本市が松江市総合戦略推進会議終了時点で本市ホームページにより公表を行う。